

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	教職員人事経費										所属部等	教育部	事業番号	282
予算区分	経常経費事業										所属課等	教職員課		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15	親事業	250	子事業	05		
											所属係等	教職員係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策										事業区分	☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業	
	基本施策											☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業	
	単位施策											☒ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成26 年度)										根拠法令等	特になし		
												☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		
事業概要	県費負担教職員の人事、定数等の内申及び服務監督を適切に処理すること並びに全国及び県レベルの校長会、教頭会の負担金等を支払い、必要な情報等を得ることにより、円滑な学校経営、学校運営を図る。 (事務補助員報酬、賞状額等の購入、15市学校教育課長会議等旅費、小中校長会、小中教頭会関係負担金)										令和6年度予算現額の内訳			
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)										
	報酬	1,236	委託料											
	報償費	20	使用料及び賃借料											
	旅費	143	負担金、補助及び交付金	1,006										
	需用費	20	職員手当等	390										
											役務費		計	2,815
目的 (誰を・何を)	県費負担教職員			意図 (どうしたいか)										
手段 (どうやって)	・15市学校教育(人事主管)課長会議への出席 ・全国、関東、県の校長会、教頭会の負担金等の支払い													

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,329	2,485	2,815	2,815	
	事業費計 (A)				千円	2,329	2,485	2,815	2,815
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	250	250	250	250	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)				千円	4,223	4,323
(A) + (B)				千円	6,552	6,808	7,138	7,138	
対象数の推移		方向							
活動指標 (経常・その他)		方向		目標 実績					
成果指標 (総合計画)		方向		目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (市立小学校への聴き取り)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	近隣市町村で市費による非常勤講師の派遣を実施

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	該当しない
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	該当しない
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	該当しない
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	該当しない
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	該当しない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
他市町村での取り組みを、本市の施策や学校の運営に適切な形で反映させること。	効果的な取り組みの情報を得た際には、事業計画や効果などを検証できるように、発信元の自治体や組織に情報の提供を依頼する。また、会議やオンラインでの周知を行う。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	校長・教頭が全国等の校長会・教頭会に参加することにより得た情報等を本市校長会・教頭会に還元し、円滑な学校経営、学校運営につながるよう適切に支援すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1基礎情報

事業名 (子事業名)	教職員健康管理経費										所属部等	教育部	事業番号	283
予算区分	経常経費事業										所属課等	教職員課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	15	親事業	460	子事業	15	所属係等	教職員係

2計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策								事業区分	☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業			
	基本施策									☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業			
	単位施策									☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業			
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 平成27 年度)								根拠法令等	☐ 義務化されている協議会等の負担金				
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事業概要	教職員1日健康診断の実施、ストレスチェック診断の実施、産業区謝礼の支払い								令和6年度予算現額の内訳					
									項目(細節)		金額(千円)	項目(細節)		金額(千円)
									報酬		0	委託料		7,236
									報償費		2,550	使用料及び賃借料		0
									旅費		0	負担金、補助及び交付金		167
									需用費		23	職員手当等		0
									役務費		90	計		10,066
目的 (対象・何を・何を)	県費負担教職員				意図 (どうしたいか)		健康の保持及び増進のため							
手段 (どうやって)	教職員1日健康診断及びストレスチェック診断の実施													

3現状把握・実施 (Do)

現状把握・実施 (Do)へ

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	7,946	1,398	10,066	10,066		
	事業費計(A)			千円	7,946	1,398	10,066	10,066		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5		
			延べ業務時間(年)	時間	250	250	250	250		
			平均人件費(年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388		
			人件費計(B)			千円	4,194	4,194	4,194	4,194
(A)+(B)			千円	12,140	5,592	14,260	14,260			
対象数の推移	方向	→	教職員健康診断対象人数		人	1,121	1,188	1,150	1,150	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	教職員健康診断受診者数		目標 実績	人	1,121 750	1,188 774	1,150	1,150
成果指標 (総合計画)	方向	→			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 66.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 過去3年間の実績による
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 健康診断未受診者については、各学校校長に通知し受診を促している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	該当しない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	該当しない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	該当しない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携				
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小		☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し								
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止		☐ 委託・指定管理	☐ その他								
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
	未受診者の発生を防ぐこと。また健康診断及びストレスチェック診断の診断結果を教職員の健康維持に反映できるよう、啓発を行い効果を高めていくこと。				各種啓発資料配布の際に、健康診断及びストレスチェックの結果を踏まえて、自分の生活を見直すことができるようアナウンスを行っていく。								

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	教職員1日健康診断・人間ドックの受診結果やストレスチェック診断の結果を有効に活用するよう校長及び教頭へ働きかけること。